

I : 2023年3月期 決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティへの取り組み

2023年3月期 決算概要

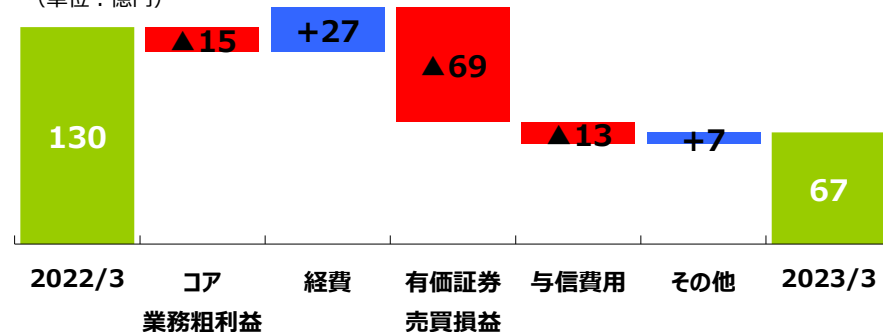
OKB 大垣共立銀行

経常利益は、経費は減少するも、コア業務粗利益と有価証券売買損益が減少したほか、与信関係費用が増加したことから減益

【単 体】（単位：億円）	2022/3期	2023/3期	前期比
経常収益	708	763	+54
コア業務粗利益	573	558	▲15
資金利益	500	459	▲41
役務取引等利益	58	77	+19
その他業務利益（除く国債等債券損益）	14	21	+6
経費	429	402	▲27
人件費	226	220	▲6
物件費	178	159	▲18
税金	23	21	▲1
コア業務純益	144	156	+11
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	138	156	+18
有価証券売買損益	12	▲56	▲69
国債等債券損益（5勘定戻）	▲9	▲101	▲91
株式等関係損益（3勘定戻）	22	45	+22
与信関係費用	19	32	+13
うち一般貸倒引当金繰入額	8	11	+2
うち個別貸倒引当金繰入額	10	21	+10
その他臨時損益	▲6	0	+7
経常利益	130	67	▲63
特別損益	▲3	▲6	▲3
税引前当期純利益	126	60	▲66
当期純利益	90	44	▲45

経常利益の前期比増減要因

（単位：億円）



コア業務粗利益

営業力強化により役務取引等利益が増加したものの、欧米金利上昇に伴う外貨調達コスト上昇の影響により、資金利益が減少

経費

預金保険料や減価償却費の減少を主因に物件費は減少
人員の自然減を主因に人件費は減少

有価証券売買損益

欧米金利上昇により拡大した外国債券評価損の一部を実現したことにより
国債等債券損益が減少

与信関係費用

個別貸倒引当金繰入額が増加

【連 結】（単位：億円）

	2022/3期	2023/3期	前期比
経常収益	1,154	1,227	+73
経常利益	166	93	▲72
親会社株主に帰属する当期純利益	106	48	▲57

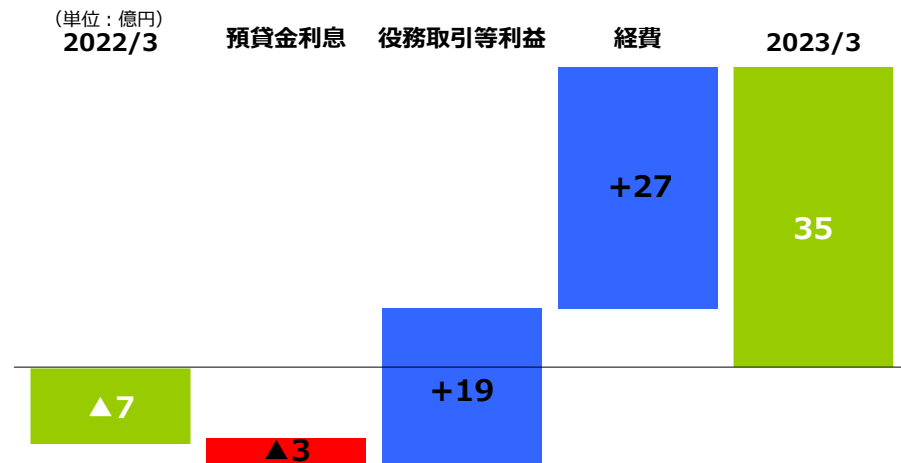
顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加と経費の減少により、計画を前倒して黒字化達成

顧客向けサービス利益（本業利益）

顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

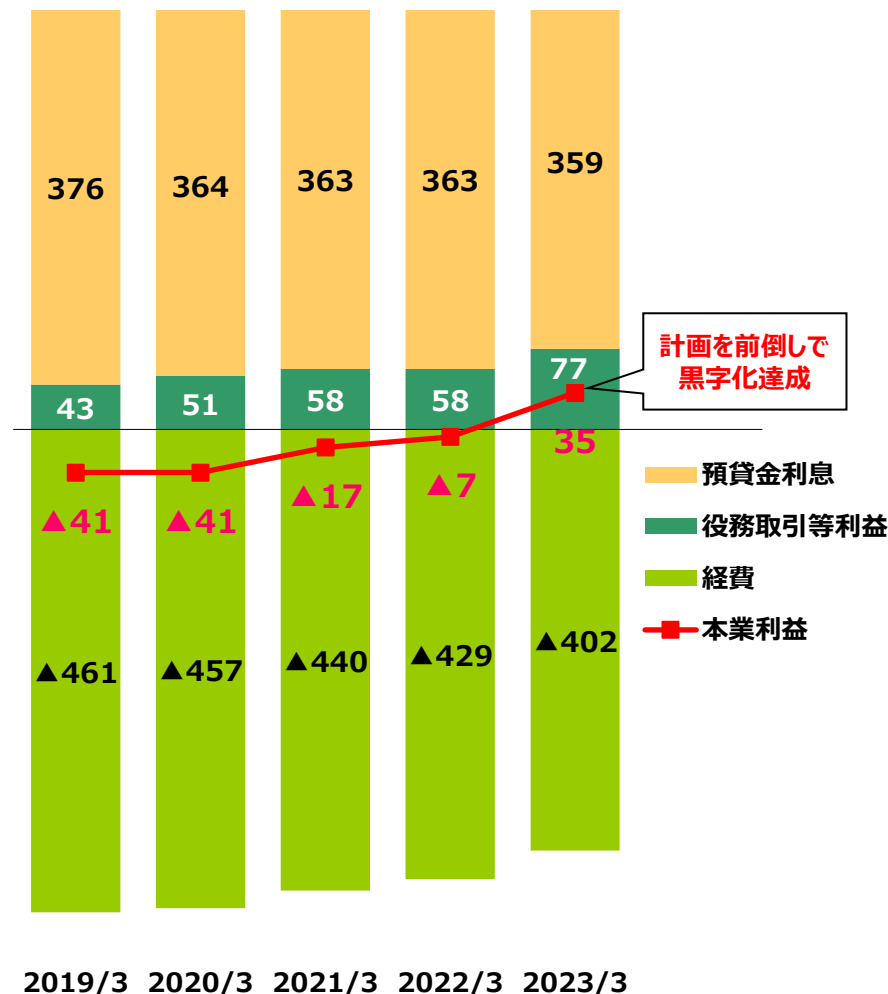
(単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
預貸金利息	363	359	▲3
貸出金利息	367	363	▲3
預金等利息	3	3	▲0
役務取引等利益	58	77	+19
経費	429	402	▲27
人件費	226	220	▲6
物件費	178	159	▲18
税金	23	21	▲1
本業利益	▲7	35	+42

本業利益の前期比増減要因



本業利益の推移

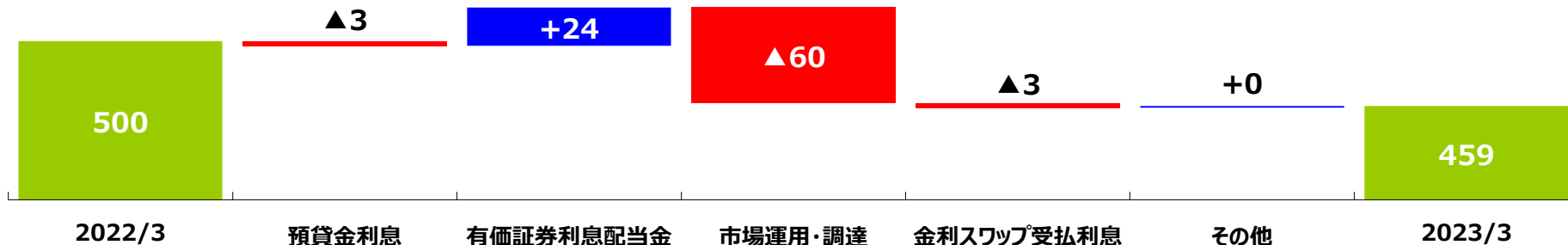
(単位：億円)



資金利益は欧米金利の上昇により外貨の調達利息が増加したことを主因に減少

資金利益の前期比増減要因

(単位：億円)

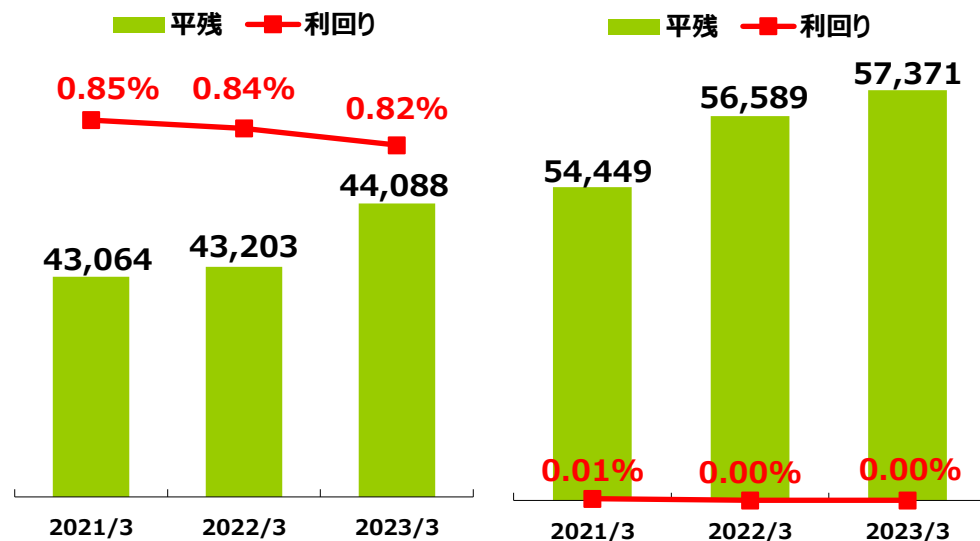


(単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
資金利益	500	459	▲41
預貸金利息	363	359	▲3
貸出金利息	367	363	▲3
預金等利息	3	3	▲0
有価証券利息配当金	116	140	+24
円貨債券利息	24	20	▲4
株式配当金	25	29	+3
投信分配金	34	40	+5
外国証券利息	31	51	+19
市場運用・調達	16	▲44	▲60
市場運用利息	20	7	▲13
国内部門	20	6	▲13
国際部門	0	0	+0
市場調達利息	4	51	+47
国内部門	▲0	▲0	▲0
国際部門	4	51	+47
金利スワップ受払利息	4	1	▲3
その他	0	1	+0
うち借入金利息 (▲)	0	0	▲0

貸出金、預金等 平残・利回り推移

貸出金 (単位：億円)

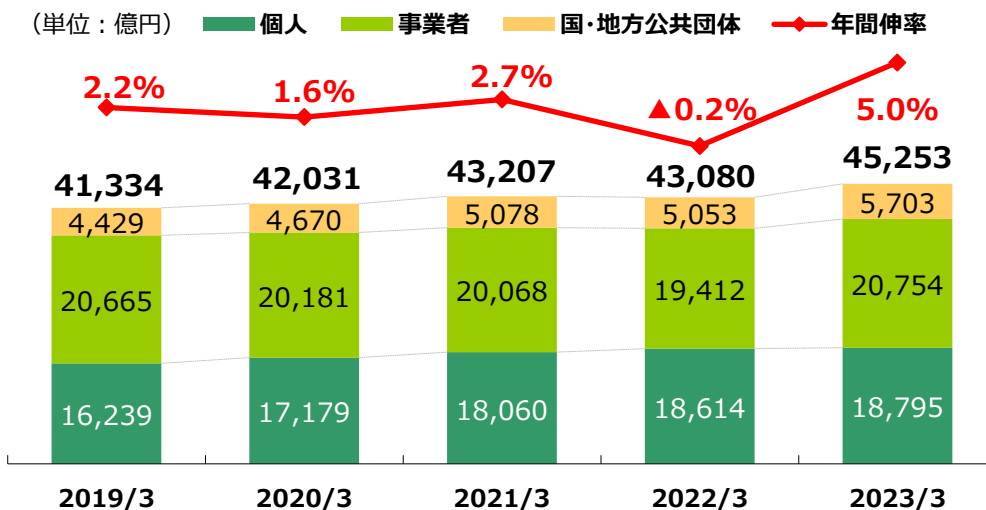
預金等 (単位：億円)



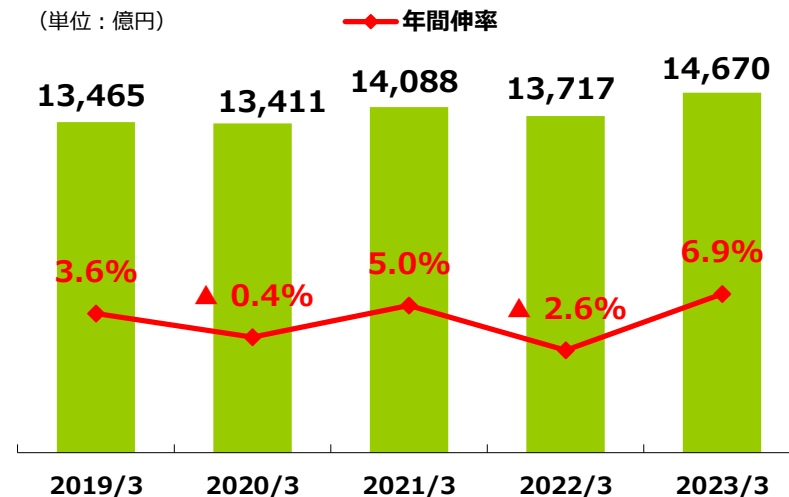
貸出金は事業者向け貸出および国・地方公共団体向け貸出の伸長により増加

(単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
貸出金合計	43,080	45,253	+2,172
事業者向け	19,412	20,754	+1,341
大企業向け	4,756	5,190	+433
中堅企業向け	938	893	▲44
中小企業向け	13,717	14,670	+952
個人向け	18,614	18,795	+180
うち住宅ローン	18,557	18,764	+207
国・地方公共団体向け	5,053	5,703	+650

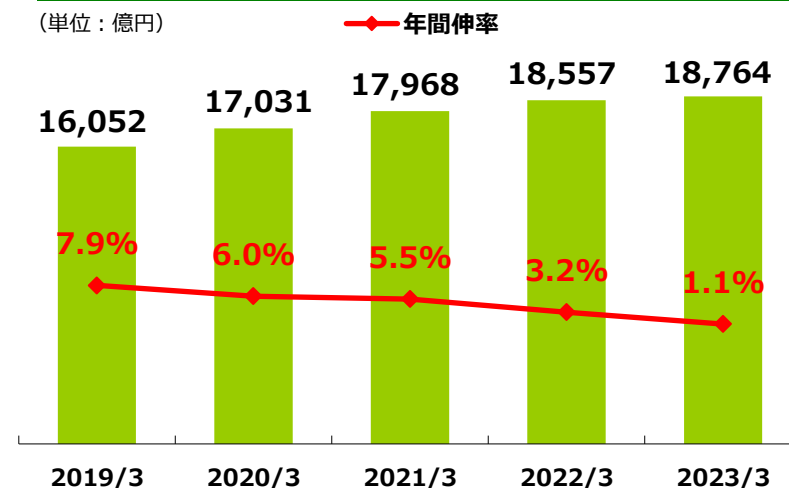
主体別貸出金残高推移



中小企業向け残高推移



住宅ローン残高推移



貸出金の状況<岐阜県・愛知県>

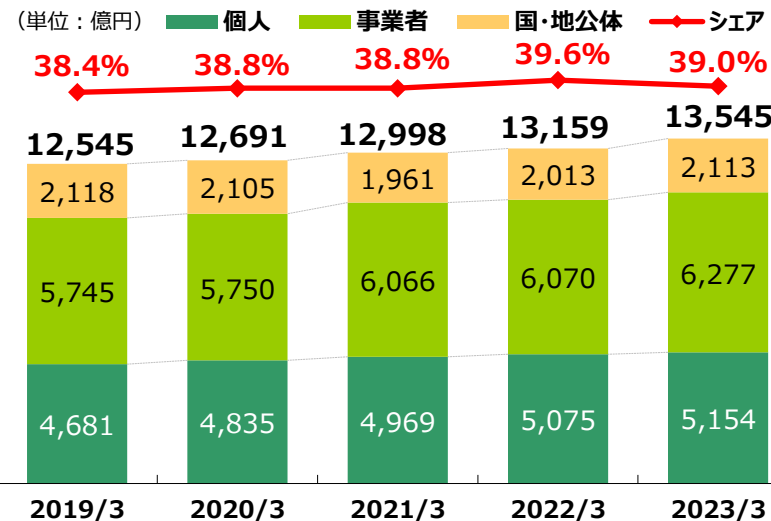
OKB 大垣共立銀行

貸出金は岐阜県、愛知県ともに事業者向け貸出が牽引し増加

岐阜県の貸出金残高推移

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期	前期比
合計	13,159	13,545	+386
事業者向け	6,070	6,277	+207
大企業向け	379	364	▲15
中堅企業向け	228	222	▲5
中小企業向け	5,462	5,690	+228
個人向け	5,075	5,154	+78
国・地方公共団体向け	2,013	2,113	+99

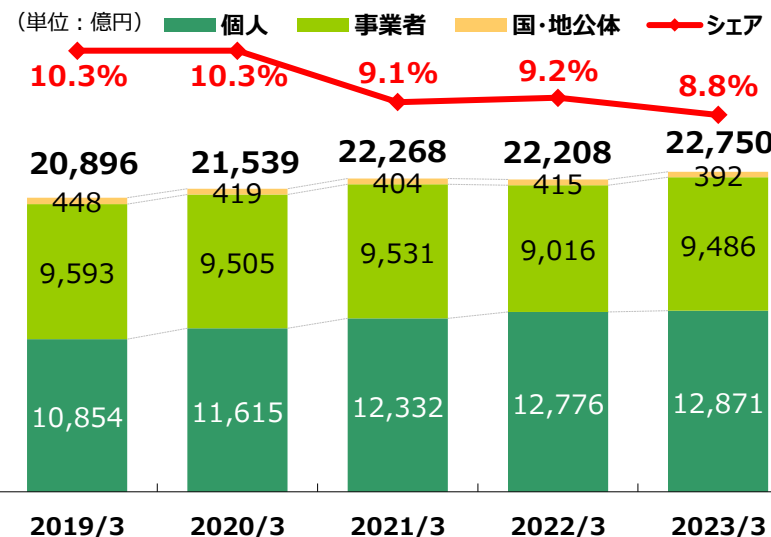


・シェアは日銀統計資料を基に算出

愛知県の貸出金残高推移

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期	前期比
合計	22,208	22,750	+541
事業者向け	9,016	9,486	+469
大企業向け	1,802	1,893	+91
中堅企業向け	621	605	▲16
中小企業向け	6,592	6,987	+395
個人向け	12,776	12,871	+95
国・地方公共団体向け	415	392	▲23

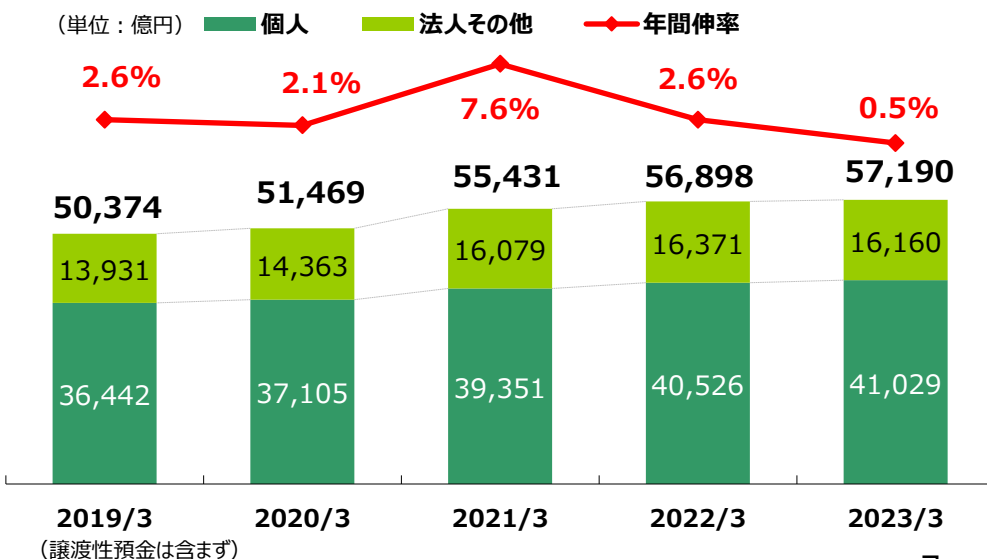


・シェアは日銀統計資料を基に算出

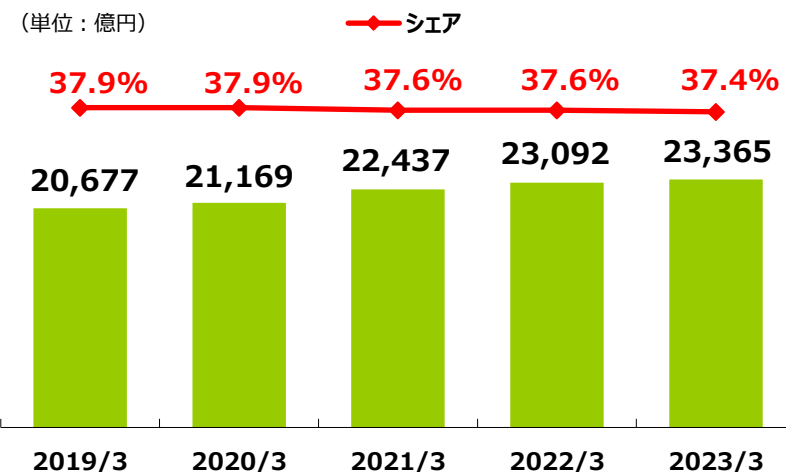
預金残高は個人預金が増加したことを主因として増加

(単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
預金合計	56,898	57,190	+291
個人	40,526	41,029	+503
法人、その他	16,371	16,160	▲211
内 岐阜県合計	33,238	33,432	+194
個人	23,092	23,365	+272
法人、その他	10,145	10,067	▲77
内 愛知県合計	21,549	21,739	+190
個人	16,174	16,406	+232
法人、その他	5,375	5,333	▲42

主体別預金残高推移

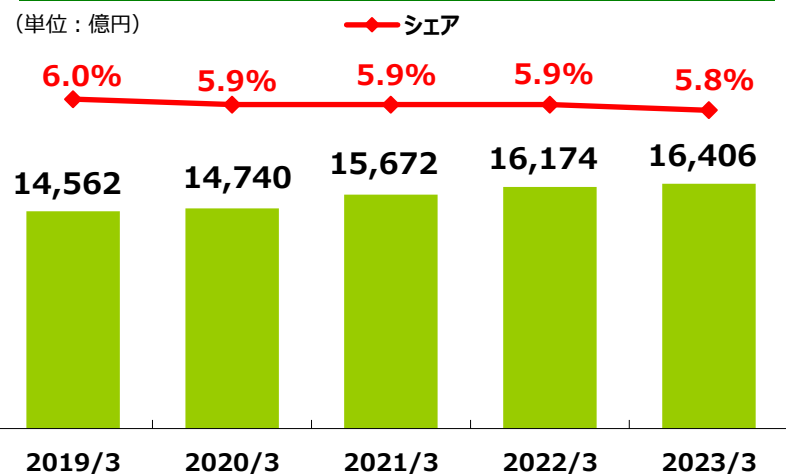


個人預金残高推移（岐阜県）



・シェアは日銀統計資料を基に算出

個人預金残高推移（愛知県）



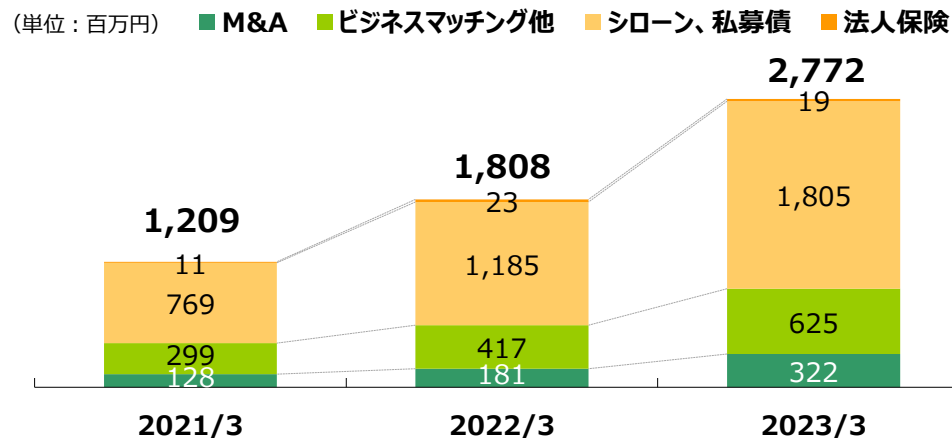
・シェアは日銀統計資料を基に算出

役務取引等利益は法人ソリューション手数料および預り資産関連手数料が増加したことで増加
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は、外国為替売買益が増加したことで増加

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
役務取引等利益	58	77	+19
役務取引等収益	137	158	+21
為替手数料	31	28	▲2
法人ソリューション手数料	18	27	+9
預り資産関連手数料	31	44	+12
役務取引等費用	78	80	+1
支払保証料、保険料	61	65	+3

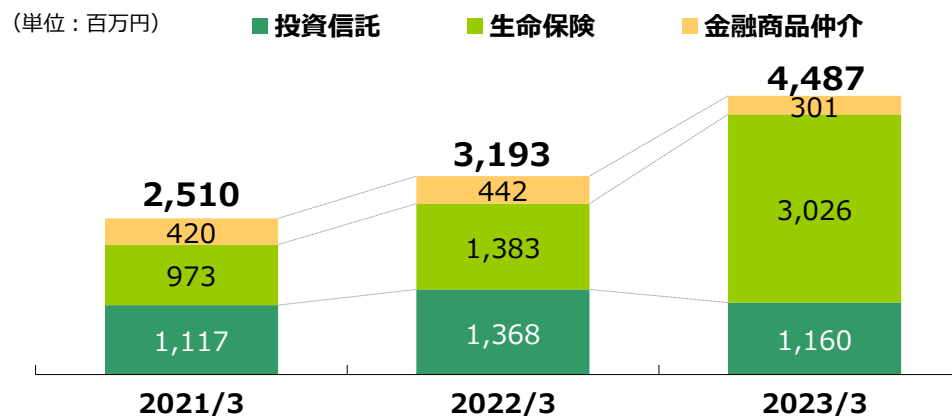
法人ソリューション手数料



その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
その他業務利益	14	21	+6
金融派生商品損益	0	▲10	▲10
外国為替売買益	12	33	+21
貸出金関係損益	1	▲2	▲3

預り資産関連手数料



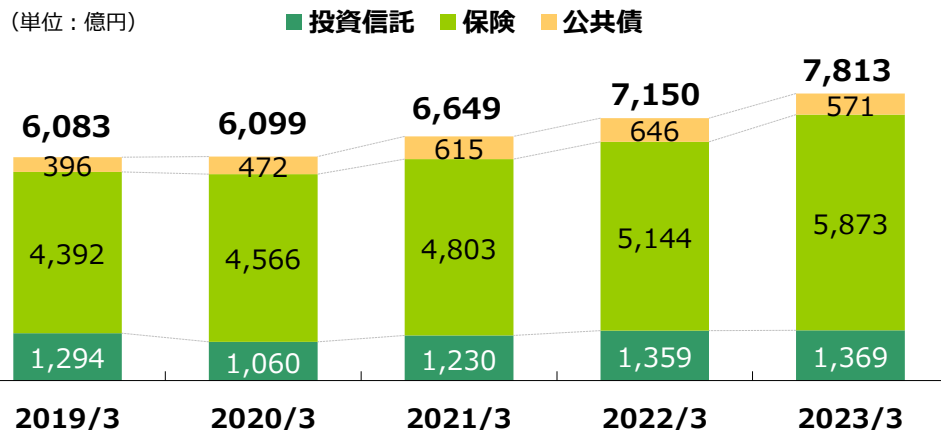
預り資産残高は、業務プロセス改革、店舗ネットワークの再構築に伴う販売担当者の拡充などにより増加

(単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
預り資産残高合計	7,150	7,813	+663
投資信託	1,359	1,369	+10
保険	5,144	5,873	+728
公共債	646	571	▲75
個人預り資産残高合計	6,921	7,598	+677
内 岐阜県合計	4,141	4,507	+365
投資信託	711	722	+10
保険	3,102	3,503	+400
公共債	326	282	▲44
内 愛知県合計	2,466	2,743	+277
投資信託	454	463	+8
保険	1,807	2,098	+290
公共債	204	182	▲22

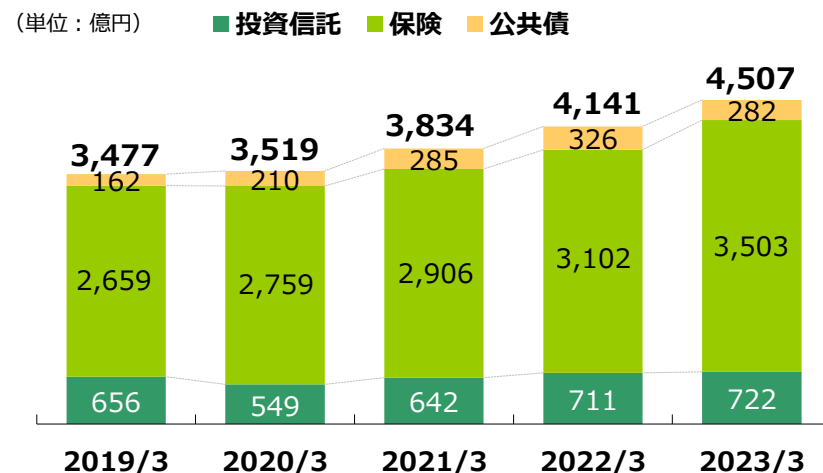
・公共債：受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・こども保険は含まず）

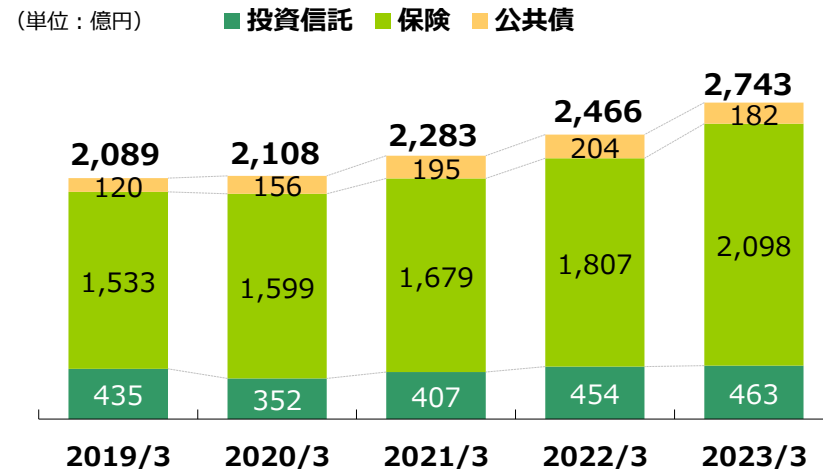
預り資産残高推移



個人預り資産残高推移（岐阜県）



個人預り資産残高推移（愛知県）



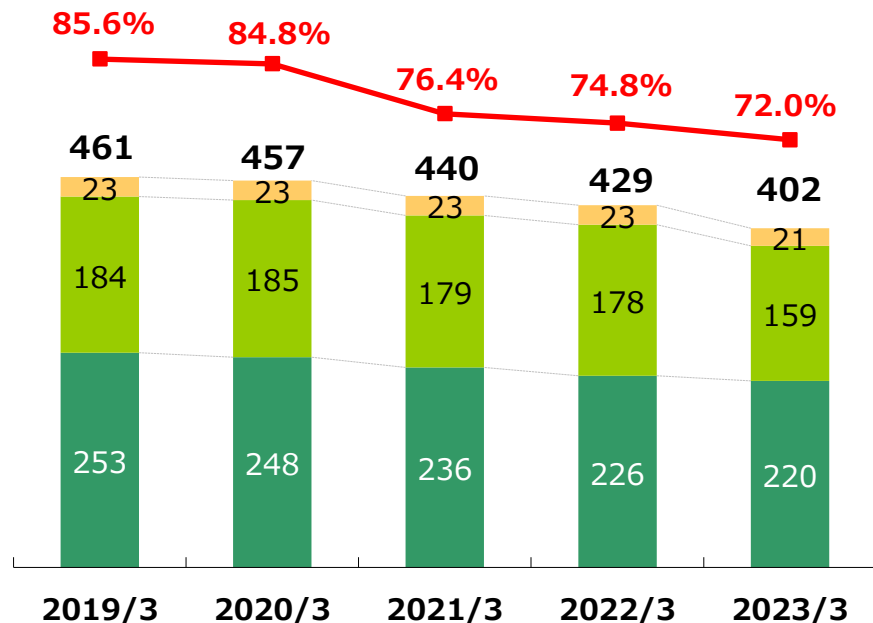
コアOHRは、業務プロセス改革、店舗ネットワークの再構築などの取り組みや人員の自然減により経費が減少し低下

経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2022/3期	2023/3期	前期比
経費	429	402	▲27
人件費	226	220	▲6
物件費	178	159	▲18
税金	23	21	▲1
コアOHR	74.8	72.0	▲2.8

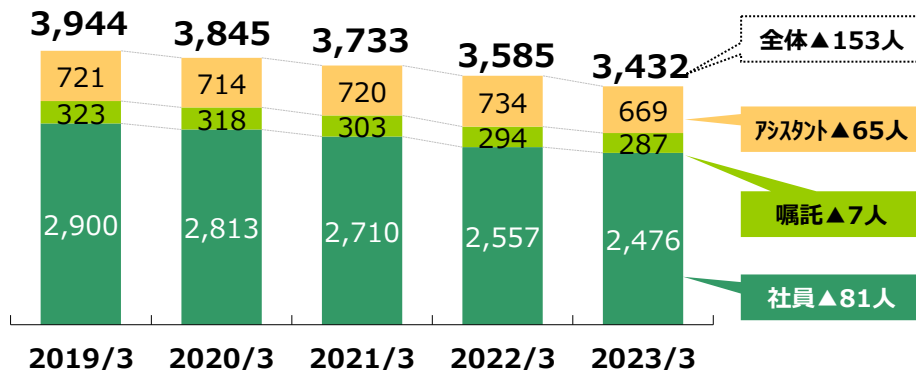
コアOHR = コア業務粗利益ベース

(単位：億円) 人件費 物件費 税金 コアOHR



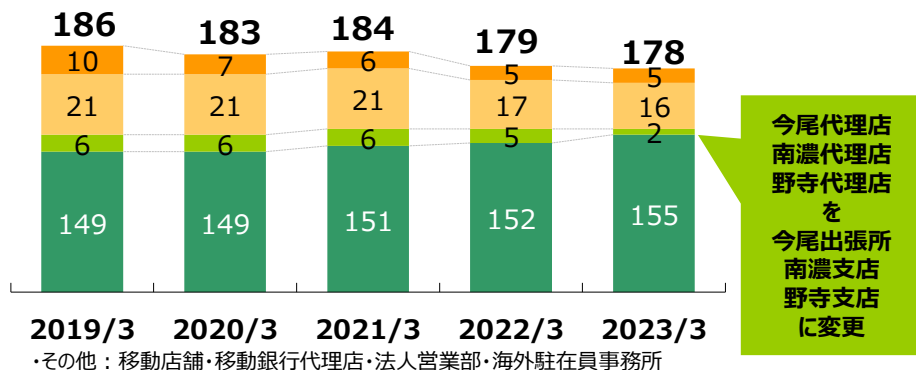
従業員数の推移

(単位：人) 社員 嘱託 アシスタント



店舗の推移

(単位：カ所) 支店・出張所 代理店 ローンプラザ その他



【同居型店舗の推移 (単位：カ所)】

2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
-	-	5	11	18

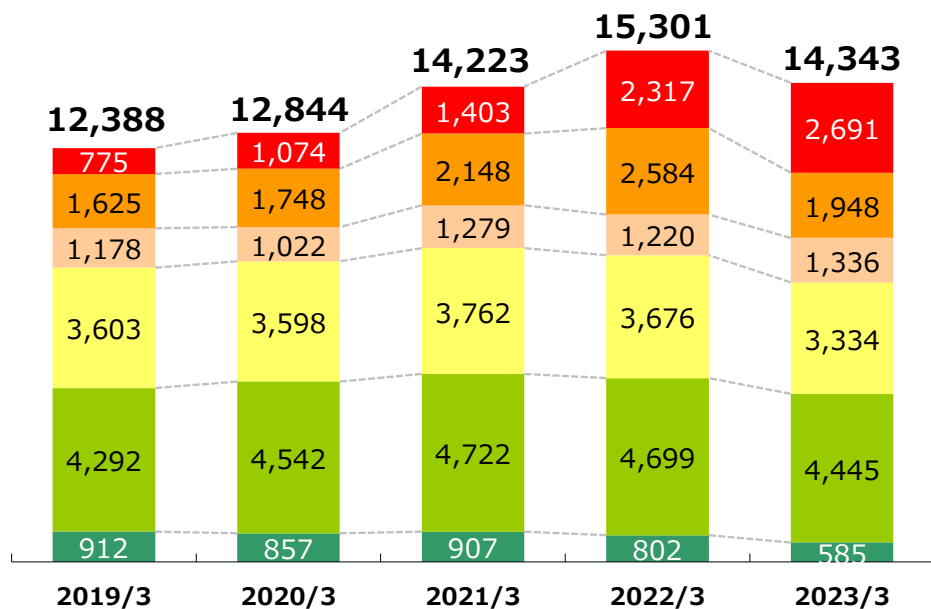
有価証券残高は、欧米金利の上昇を受け、リスク低減目的で外貨債券を中心に売却を進めたことから減少
 その他有価証券評価損益はその他証券を中心に評価損が拡大したものの、プラスを維持

有価証券残高推移（末残ベース）

（単位：億円）

	2022/3期	2023/3期	前期比
有価証券残高合計	15,301	14,343	▲957
円貨債券	9,178	8,365	▲812
国債	802	585	▲216
地方債	4,699	4,445	▲253
社債	3,676	3,334	▲342
株式	1,220	1,336	+116
外国証券	2,584	1,948	▲635
その他	2,317	2,691	+374

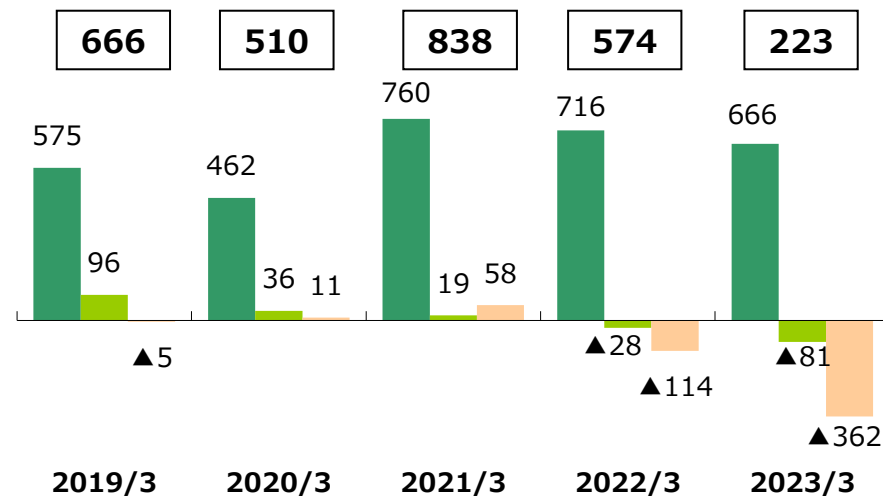
（単位：億円） ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ 外国証券 ■ その他



その他有価証券評価損益推移

（単位：億円）

■ 株式 ■ 債券 ■ その他（外国証券含む） □ 合計



有価証券関連損益推移

（単位：億円）

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
有価証券利息配当金	132	110	124	116	140
有価証券売買損益	18	7	33	12	▲56
国債等債券損益	6	9	15	▲9	▲101
株式等関係損益	11	▲1	17	22	45
合計	150	118	158	128	84

不良債権残高・与信関係費用の状況

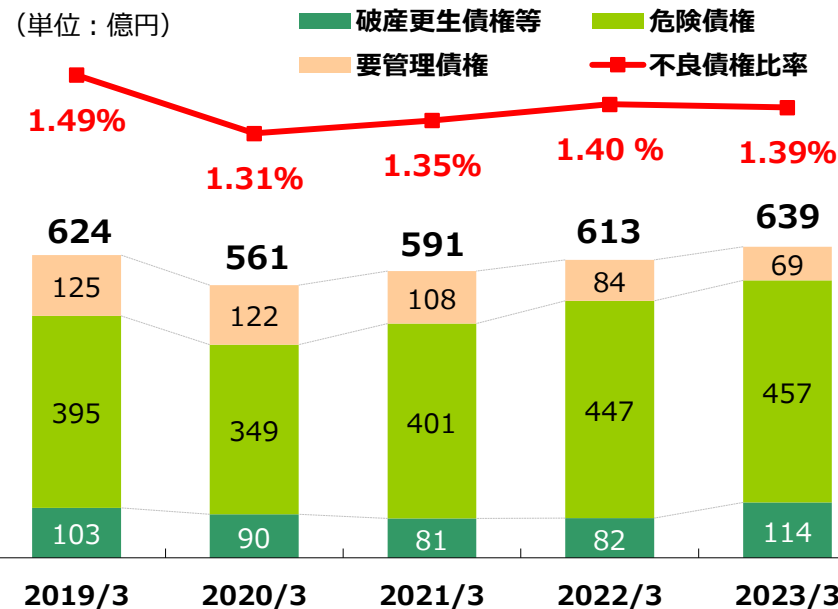
OKB 大垣共立銀行

銀行法・金融再生法開示債権残高は増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は個別貸倒引当金繰入額の増加により増加

不良債権残高の推移

【単 体】 (単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
銀行法・金融再生法開示債権	613	639	+26
破産更生債権等	82	114	+32
危険債権	447	457	+10
要管理債権	84	69	▲15
不良債権比率	1.40	1.39	▲0.01

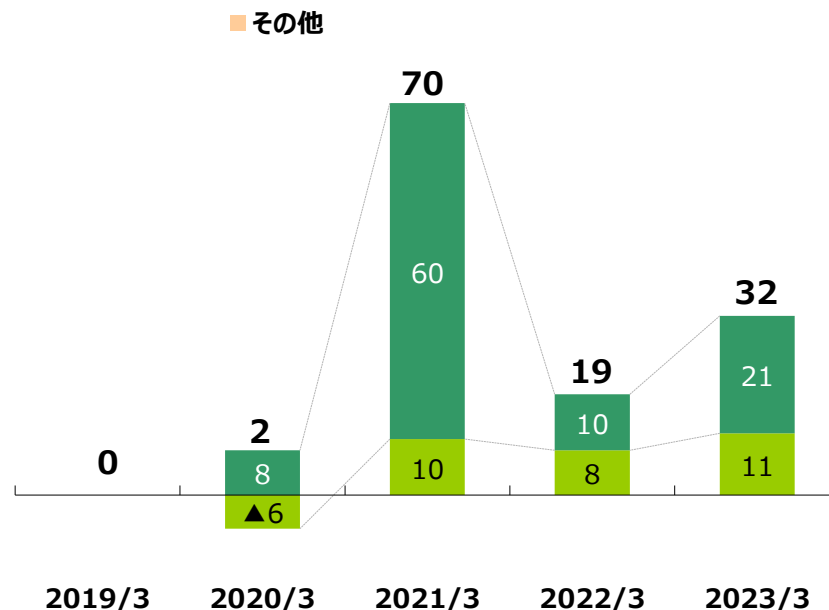
※ 部分直接償却は実施していません



与信関係費用の推移

【単 体】 (単位：億円)	2022/3期	2023/3期	前期比
与信関係費用	19	32	+13
一般貸倒引当金繰入額	8	11	+2
個別貸倒引当金繰入額	10	21	+10
その他	0	0	▲0

(単位：億円) ■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 個別貸倒引当金繰入額



自己資本比率は、貸出金残高増加を主因としたリスクアセットの増加により下落
2024年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本の額とリスクアセット

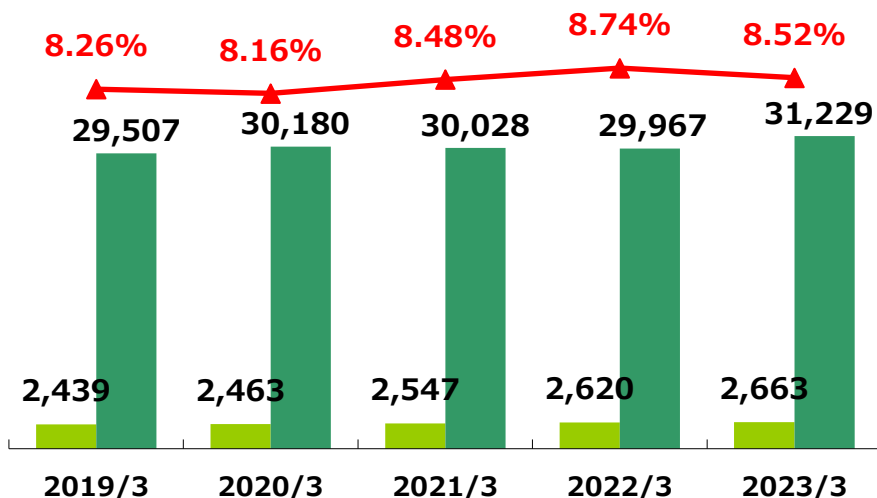
【連結】 (単位：億円、%)	2022/3期	2023/3期	前期比
自己資本比率	8.74	8.52	▲0.22
自己資本の額	2,620	2,663	+43
リスクアセット	29,967	31,229	+1,261

【単体】 (単位：億円、%)	2022/3期	2023/3期	前期比
自己資本比率	8.25	7.92	▲0.33
自己資本の額	2,397	2,417	+19
リスクアセット	29,031	30,493	+1,462

※ バゼルⅢ採用手法 信用リスク…標準的手法、オペリスク…基礎的手法

自己資本、リスクアセット及び比率の推移（連結）

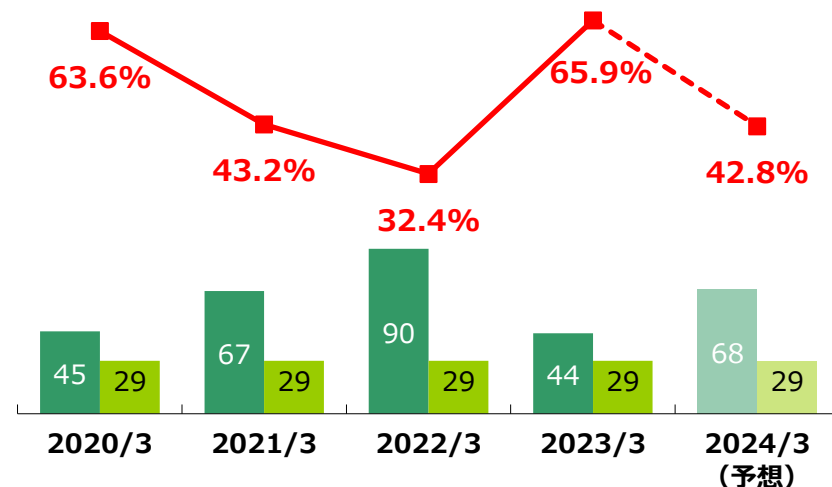
(単位：億円) ■ 自己資本の額 ■ リスク・アセット ▲ 自己資本比率



配当性向（単体）

(単位：億円、%)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	+0
年間配当額	29	29	+0
配当性向	65.9	42.8	▲23.1

(単位：億円) ■ 当期純利益 ■ 配当総額 ▲ 配当性向（単体）



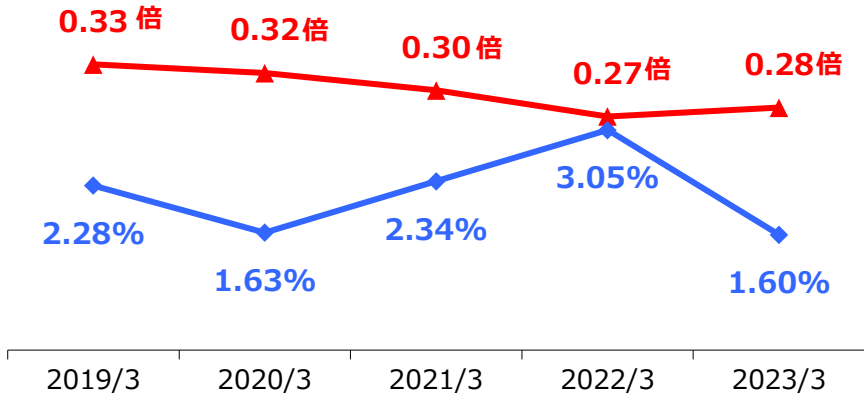
ROEは当期純利益の減少により下落。PBRは1倍割れが継続

OKBのPBRは1倍割れの水準が続いていますが、これはPBRと相関性の高いROEが市場の求める水準を達成できていないことが要因の一つと考えています。中期経営計画の基本戦略の遂行によりROEの改善を目指してまいります。

ROE、PBR（単体）

（単位：億円、％）	2022/3期 実績	2023/3期 実績	前期比
ROE（当期純利益ベース）	3.05	1.60	▲1.45
PBR（倍）	0.27	0.28	+0.01
当期純利益	90	44	▲45
株価（円）	1,904	1,786	▲118
1株当たり純資産額（円）	6,925.04	6,344.66	▲580.38

▲ PBR（単体） ◆ ROE（単体）



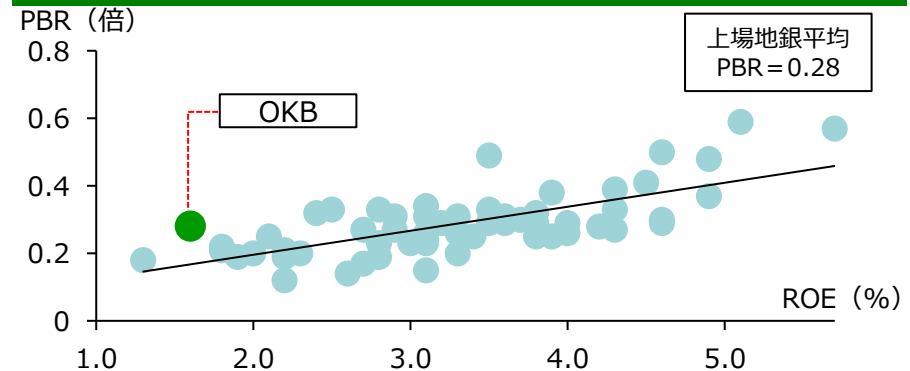
業界ごとのPBRの水準

種別	PBR（倍）	種別	PBR（倍）
総合	1.2	証券、商品先物取引業	0.7
OKB	0.28	保険業	0.7
銀行業	0.3	建設業	0.8
パルプ・紙	0.5	輸送用機器	0.8
鉱業	0.6	ゴム製品	0.9
石油・石炭製品	0.6	海運業	0.9
鉄鋼	0.6	倉庫・運輸関連業	0.9
金属製品	0.6	その他金融業	0.9
非鉄金属	0.7	水産・農林業	1.0
電気・ガス業	0.7		

出所：業種別PBRは日本取引所グループHP（2022/12期確定値）

※ OKBのPBRは2023/3期確定値。

上場地銀のPBRとROEの関係



政策保有株式は縮減を基本方針とし、簿価残高は減少。引き続き、縮減に向けて継続的に交渉

【政策保有株式に関する方針】

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。2022年度については、検証の結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っています。

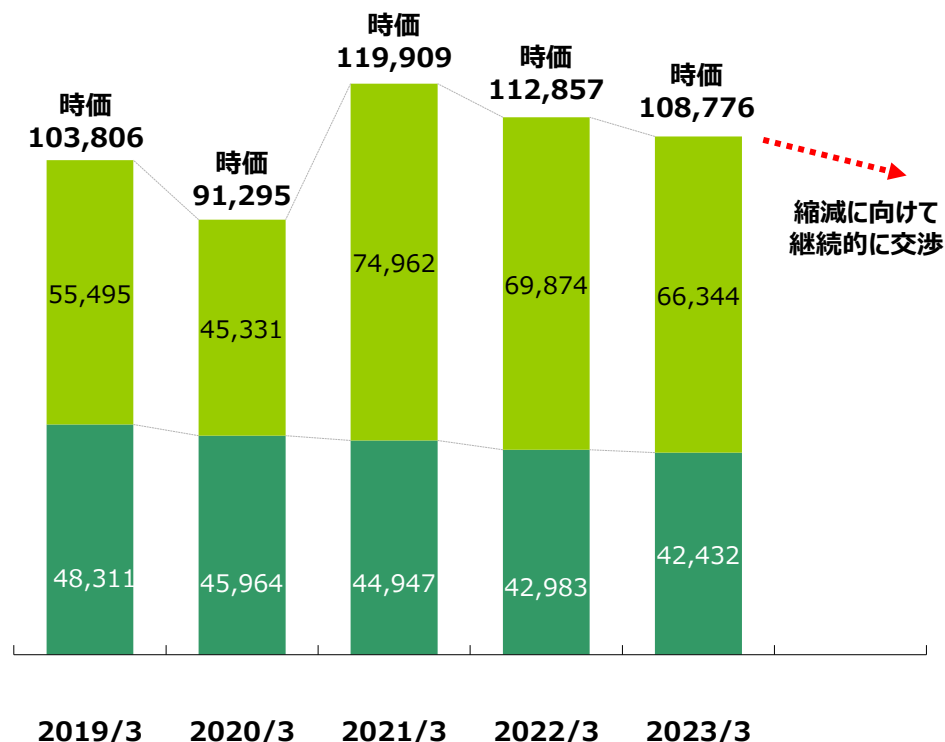
政策保有株式の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)			2022/3期	2023/3期	前期比
全体	上場株	銘柄数	112	107	▲5
		簿価	38,680	38,097	▲582
		時価	108,554	104,442	▲4,112
	非上場株	銘柄数	147	144	▲3
		簿価	4,302	4,334	+31
		時価	4,302	4,334	+31
	銘柄数		259	251	▲8
	簿価		42,983	42,432	▲551
	時価		112,857	108,776	▲4,081

(単位：百万円)

■ 含み損益 ■ 簿価



コア業務純益は減少するものの有価証券売買損益の改善および与信関係費用の減少により、当期純利益は増益

【単 体】 (単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
コア業務粗利益	558	503	▲54
資金利益	459	456	▲2
役務取引等利益	77	74	▲3
その他業務利益（除く国債等債券損益）	21	▲27	▲48
経費	402	415	+13
人件費	220	219	+0
物件費	159	173	+13
税金	21	22	+0
コア業務純益	156	88	▲68
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	156	91	▲64
有価証券売買損益	▲56	38	+95
国債等債券損益（5勘定戻）	▲101	▲7	+94
株式等関係損益（3勘定戻）	45	46	+0
与信関係費用	32	25	▲7
うち一般貸倒引当金繰入額	11	▲4	▲15
うち個別貸倒引当金繰入額	21	30	+8
その他臨時損益	0	1	+0
経常利益	67	103	+34
特別損益	▲6	▲11	▲4
税引前当期純利益	60	91	+30
当期純利益	44	68	+23

顧客向けサービス利益（本業利益）

(単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
預貸金利息	359	361	+1
貸出金利息	363	366	+3
預金等利息	3	5	+1
役務取引等利益	77	74	▲3
経費	402	415	+13
本業利益	35	20	▲15

コア業務粗利益

2023/3期に為替デリバティブ契約が増加した反動と、外貨調達コスト上昇の影響により金融派生商品損益が悪化することから、その他業務利益は減少

経費

システム投資の増加に伴う減価償却費の増加等により物件費が増加

有価証券売買損益

外債の売却損の減少を主因に国債等債券損益は増加

与信関係費用

正常先の予想損失率の低下を主因に一般貸倒引当金繰入額が減少

【連 結】 (単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
経常利益	93	116	+23
親会社株主に帰属する当期純利益	48	69	+21